

2020 年 10 月 30 日

会員各位

日本農業経済学会
会長 福田 晋

2021 年度日本農業経済学会大会のお知らせ (茨城大学大会, オンライン開催)

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。2021 年度日本農業経済学会大会を下記要領にてオンラインで開催いたします。本大会では、1 日目にミニシンポジウム、特別セッション、大会シンポジウム、2 日目に個別報告を行います。多数のご参加をお願いいたします。

ご注意

- ・本大会は、Zoom によるオンライン開催です。
- ・大会への参加には、事前の参加登録と参加費支払が必要です。3 月 15 日（月）までに事前参加登録と参加費支払を済ませられますよう、お願いいたします。
- ・本大会では、個別ポスター報告はありません。
- ・参加される方は、事前準備として以下の点をお願いします。
 - ① お手持ちの PC などへの Zoom アプリのダウンロード。また、Zoom アプリを最新のバージョンに更新しておくこと。
 - ② お手持ちの PC などへの Web カメラ、マイク、スピーカーの準備。
 - ③ 安定したネットワーク環境の整備。
- ・今後、学会ホームページ上に追加や変更のアナウンスを行うことがありますので、ご注意ください。

[1] 日程

2021 年 3 月 27 日（土）～3 月 28 日（日）、Zoom によるオンライン開催

<予定大会スケジュール（変更がある場合は学会 HP 上に告知されますのでご注意ください）>

3 月 27 日（土）

開会・開催校挨拶	9:00 ～ 9:05
会長講演	9:05 ～ 9:20
ミニシンポジウム	9:30 ～ 11:30
学会賞表彰	11:40 ～ 12:10
特別セッション	(応募数により設定、午前中)
大会シンポジウム	13:00 ～ 17:00

3 月 28 日（日）

個別口頭報告	9:00 ～ 16:00（予定）
国際誌への採択率を上げるためのミニワークショップ	（昼休み、45 分間）

<諸会議>

3 月 28 日（日）

農業経済学関連学会協議会	16:00 ～ 18:00（予定）
--------------	-------------------

これ以外の総会、幹事会、理事会等の会議は、大会に先立ってオンライン等で開催されます。学会ホームページ上の案内や事務局からの連絡にご注意ください。

[2] 参加登録の方法と参加費

12 月に開設予定の大会特設サイトにアクセスし、以下の手順で事前参加登録・参加費支払をして下さい。
参加登録と参加費支払は、3 月 15 日（月）で締め切ります。

- 1) まず、大会特設サイトの入口で、個人アカウントを作成します（ログイン ID・ログインパスワードを設定します）。この際ログイン ID はメールアドレスとし、ログインパスワードは任意に決めます。ID とパスワードを入力すると、自動で確認メールが送られてきますので、メール中のリンクをクリックすることでアカウント作成が完了します。
(なお、名誉会員の方は会員名簿に登録したメールアドレスをログイン ID としてお使いください。もし、これとは異なるメールアドレスをお使いになりたい場合は、事前に下記[3]の学会事務局にお知らせくださいますようお願いいたします。)
- 2) 一度、個人アカウントを作成すると、そのログイン ID・ログインパスワードを使って大会特設サイト内に入れるようになります。
- 3) 大会特設サイトに入り、「参加登録」ページから事前参加登録をしてください。この際に、参加費支払方法として、クレジットカードと銀行振込（郵便振替も可）から選ぶことができます。

<振込先>

- i) クレジットカード払いを選んだ場合：

メールで登録完了が通知され、直ちに「プログラム」ページを閲覧できるようになります。

- ii) 銀行振込を選んだ場合：

メールで銀行振込受付が通知されます。この後、銀行振込（郵便振替も可）の手続きをしてください。事務局で入金を確認できましたら、「プログラム」ページを閲覧できるようにいたします。この間に日数がかかりますのでお早めに振込をお願いします。

1. 郵便局の払込取扱票・ゆうちょ銀行からのお支払いの場合

郵便振替 00190-2-588080

2. 他金融機関からのお支払いの場合

ゆうちょ銀行 〇一九（ゼロイチキュー）店 当座預金 0588080

※いずれも口座名義は「日本農業経済学会」です。

必ず、振込名義人の後に、受付通知メールに記載の「銀行振込管理番号」を書き添えてください。

<大会参加費>

正会員 ： 4,000 円,
学生会員 ： 1,000 円,
(非会員 ： 5,000 円)

<領収書>

大会サイト内の「マイページ」から「日本農業経済学会 2021 年度大会」のリンクをたどると「参加登録詳細」情報が表示され、そこにある「領収書ダウンロード」ボタンでダウンロードできます。

- 4) Zoom にアクセスするためのリンクは、大会当日に大会特設サイト内の「プログラム」ページに掲載します。

[3] 大会に関する問い合わせ

「日本農業経済学会事務局」 担当：齋藤・諏訪

〒104-0033 東京都中央区新川 2-22-4 新共立ビル 2F 株式会社 共立（内）

電話：03-3551-9896 Fax：03-3553-2047

メールアドレス：office@aesjapan.sakura.ne.jp（注：個別報告等の送信先ではありません）

[4] 大会シンポジウム (3月27日(土) 午後)

1. 全体テーマ

「ポスト・コロナ社会の食料・農業・農村 ―持続可能な社会をデザインする―」

座長：小田切 徳美 (明治大学)

中嶋 晋作 (明治大学)

第1 報告 コロナ・ショックと食料・農業

―顕在化したフードシステムのリスクと将来展望―

三石 誠司 (宮城大学)

第2 報告 食と農の関係から見る持続可能な社会の展望

―ポスト・コロナ社会を見据えて―

西山 末真 (宇都宮大学)

第3 報告 ポスト・コロナ社会における農村の持続性

―不確実性の下だからこそその試行錯誤の尊重―

平井 太郎 (弘前大学)

第4 報告 欧州グリーンディールは共通農業政策(CAP)を変えるか

―コロナ禍への対応を視野に入れて―

平澤 明彦 (農林中金総合研究所)

2. シンポジウムのテーマについて

2021 年度大会シンポジウムを企画する際に、以下の2つの点を意識した。ひとつは、シンポジウムタイトルにある通り、新型コロナウイルス感染症の拡大(コロナ・ショック)が食料・農業・農村に及ぼしている影響(Response と Recovery)を実証的に評価することである。もうひとつは、コロナ・ショックの影響を考慮しつつも、より中長期的な視点から、ポスト・コロナ社会の食料・農業・農村をデザイン(Redesign)することである。当然、そこでは国連SDGsに見られる「持続可能性」がひとつのキーワードとなる。

新型コロナウイルス感染症の拡大を目の当たりにして、我が国の食料・農業・農村が予想以上に脆弱であったと認識した者も少なくなかったかもしれない。その一方で、このような巨大なリスク(不確実性)に直面しながらも、食料の安定供給や農村の低密度居住といった点で、食料・農業・農村の頑健性、強みを再認識した人々も少なくなかったのではないだろうか。ポスト・コロナ社会では、食料、農業、農村の各分野には、「変わるもの」だけでなく、「変わらないもの」、「変えてはいけないもの」もある。

そして、このような社会のデザインを論ずる際には、フューチャーデザインという新しい概念の適用を提案し、議論の素材とする。近年、フューチャーデザインの充実ぶりは目覚しく、ゲーム理論や実験経済学の手法の洗練とも相まって、様々な社会問題の分析に力を発揮している。このように急速に転換している社会を「デザイン」という分析視点は、食料・農業・農村研究に新しい発想をもたす可能性もある。

なお、シンポジウム全体としては、日本における検討を中心としつつも、それとの対比でEUの先発的な動きも分析し、また報告の一部に北米での対応も意識するなど、世界同時ショックという事態の側面も考慮する。

以上の視点から、各報告では、コロナの短期的なショック分析を前提としつつも、食料・農業・農村における長期的な構造変化を捉えることを要請した。言い換えれば、このような危機に直面して、日本と世界の食料・農業・農村の領域内で、「変わるもの」、「変わらないもの」、そして、「変えてはいけないもの」を識別しながら論じて頂く。

報告の概要は、以下の通りである。

○第1 報告 (三石誠司)

食料・農業・農村の長期的な構造変化は、わが国のフードシステムに大きな影響を与えている。例えば、東日本大震災(2011 年)は、効率性追求を目的とした調達・物流における過度の広域化・グローバル化には脆弱性が伴うことを明らかにしたとともに、サプライチェーンが短いローカル・フードシステムの緊急時における有用性を再認識させている。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、食料・農業・農村の全体

を頑健性・持続性を備えた形で再構築するためには、両者の違いと特徴から生じる教訓を理解した上で、実現可能な「幅」のある将来展望を描く必要がある。

○第2 報告（西山末真）

食と農の乖離による食の生産と消費の危機的状況はすでに半世紀の歴史を刻んでおり、一方では食と農の関係を取り戻す動きが各地で実践されてきた。主に日本と北米での食と農の関係を視野に入れ、そうした取り組みが持続可能な社会を展望する上で提示してきた問題解決の方向を整理する。さらに、コロナの感染拡大に伴う社会的混乱、あるいはコロナ対応として求められるようになった行動変容が食と農の関係にもたらした影響を分析し、持続可能な社会をどのように描けるのかを議論する。

○第3 報告（平井太郎）

2000 年代以降、人口減少と東京一極集中が加速している。これに対し食料・農業・農村を貫く指針と言える「都市と農村の共生関係」の再構築が、「田園回帰」の高まりを含め模索されてきた。特に農村側では、伝統的な社会秩序を乗り越えた幅広い関係者による試行錯誤の積み重ねが、農村を開き持続させる原動力となってきた。コロナ禍はそうした都市農村の共生関係にくさびを打つ一面をもつ。だがその打開策もまた、当事者による試行錯誤とその尊重からこそ生まれるであろう。

○第4 報告（平澤明彦）

EU は気候・環境・成長戦略である欧州グリーンディールを打ち出し、2050 年の温暖化ガス排出ゼロや、生物多様性改善等に向けて動き出した。農業部門にも少なからぬ役割が期待されている。また、コロナ禍からの復興に際しては原状回復ではなく、持続可能な経済社会システムへの移行を加速する緑の復興が謳われている。一連の動きは CAP の直面する課題と共鳴する部分があり、次期 CAP 改革への影響が注目される。その実質を問う。

※「オンライン」でのシンポジウムのため、報告後の「討論」は短くなり、例年の形とは大幅に異なります。傍聴される会員からの質問収集の有無やその方法などは、今後学会ホームページで情報をお知らせいたします。

[5] ミニシンポジウム （3 月 27 日（土）午前）

詳細は追って学会 HP に掲載します。

[6] 国際誌への採択率を上げるためのミニワークショップ （3 月 28 日（日）昼休み、45 分間）

本ワークショップは、日本や海外の農業に関する研究を行っている研究者、大学院生、留学生を指導する教員を主な対象とし、国際誌への採択率を上げるために有益な情報を共有することを目的とする。中堅・若手を中心に、バックグラウンドの異なる研究者を講師として招待し、それぞれの立場から「論文作成から採択までの過程」で気を付けた点や苦労した点などについて話していただく。今回の講師は、以下の3 名を予定している（企画：英文誌編集委員会）。

司会： 下川哲（英文誌編集委員）

- （1）「課題の選び方と国際共著論文のコツ」 川崎賢太郎（農林水産政策研究所）
- （2）「国内生え抜き若手研究者の視点から」 高山太輔（福島大学）
- （3）「エディターの視点と査読のススメ」 下川哲（早稲田大学）
- （4）Q&A

[7] 個別報告（口頭報告）（3 月 28 日（日））

1. 個別報告の種類と制限

今大会では、個別報告は「口頭報告」のみとし、「ポスター報告」は行いません。報告は、異なるタイトルや内容の報告であっても、筆頭著者（名前の順番が最初で発表者本人）としての報告は、個別報告と特別セッションそれぞれ1 報告までに限られます。ただし、報告論文または Research Letters への投稿は、個別報告と特別セッションあわせて1 報告に限られます。

2. 会員要件

筆頭著者とコレスポンディング・オーサー（学会との連絡に責任を負う者）は、2020 年度の本学会員であることが求められます。非会員の方は、本学会ホームページ（以下、学会 HP という）の「入会申請フォーム」で入会手続きを行うことができます。

3. 申し込み方法

口頭報告、ポスター報告ともに、11 月中旬に学会 HP で公開予定の「個別報告申込要領」ならびに「個別報告申請手順」を参照のうえ、12 月 7 日（月）から 12 月 21 日（月）17:00 までに、①報告申請票、②報告要旨、③報告原稿の 3 点（予定）の書類を提出して下さい。提出方法と提出先は、「個別報告申込要領」「個別報告申請手順」に記載します。

4. 申し込みの受付要件

個別報告の申し込みに当たり、上記 3 に定める提出物に不備があった場合は受け付けません。また、上記 3 に定める②報告要旨や③報告原稿については、申し込み段階で論文として完成していることが受け付けの要件となっています。この要件について厳格に審査し、分析途上の不完全な原稿や、完成原稿を装うために発表済みのものを転載した原稿などは受け付けません。

5. 報告方法など

- 1) 口頭報告の報告時間は 25 分（17 分の報告と 7 分の質疑応答、そして 1 分の交代時間）を予定しています。ただし、報告数によって変更する場合があります。
- 2) 報告は Zoom を使用してオンラインで行います。Zoom の画面共有機能を用いて、報告者の手元資料（スライドなど）を提示しながら報告することになります。Zoom を用いた報告がスムーズに行えるように事前に練習して慣れておいて下さい。

6. 報告論文または Research Letters への投稿

- 1) 個別報告後または特別セッション報告後に投稿された原稿のうち、査読を経て掲載可と判定された原稿は、和文原稿の場合「報告論文」として『農業経済研究』（以下「和文誌」という）に、英文原稿の場合「Research Letters」として『Japanese Journal of Agricultural Economics (JJAE)』（以下「英文誌」という）に、それぞれ掲載されます。
- 2) 報告時の筆頭著者を投稿時に変更することは認められません。また、筆頭著者としての投稿は個別報告と特別セッションあわせて 1 報告に限られます。
- 3) 投稿原稿の提出時期は、和文の「報告論文」は 2021 年 5 月 9 日、英文の「Research Letters」は 2021 年 6 月 1 日とする予定です。具体的な提出期限については、今後学会 HP で公表される報告論文投稿要領をご参照ください。
- 4) 投稿原稿の様式は、和文誌および英文誌の「投稿規程」、「投稿細則」に従い、ページ数は原則 4 ページ、上限 6 ページです。3 ページ以下の原稿は受け付けません。
- 5) 英文サマリー、キーワード、メールアドレスの記載およびコレスポンディング・オーサーの明示が必要です。
- 6) 投稿時に審査料として 5,000 円を頂きます。また、掲載が受理された場合は、掲載料と英文サマリーの校閲料を納入する必要があります。掲載料は 4 ページで 2 万円、5 ページで 3 万円、6 ページで 5 万円です。なお、英文サマリーの校閲料は著者の実費負担とし、1,500 円程度を予定しています。

[8] 特別セッション （3 月 27 日（土）午前）

1. 特別セッションの目的

特別セッションは、研究グループによる共通テーマのもとで、複数の研究報告と討論および会場参加者との質疑を行う研究発表の場です。座長もグループ内で定めます。

2. 会員要件

特別セッションの場合、代表者は本学会員であり、報告者は個々の報告について、[7] 個別報告の2に掲載した会員要件を満たす必要があります。座長とコメンテーターには会員要件はありません。

3. 報告時間

報告者およびコメンテーターの人数や時間配分などは代表者に任されますが、セッション全体を1.5～3時間に収めてください。

4. 申し込み方法

特別セッションの申し込みは、11月中旬に学会HPに公開予定の「特別セッション申込要領」および「特別セッション申請手順」を参照のうえ、12月7日（月）から12月21日（月）17:00までに、①特別セッション申請票、②特別セッション全体要旨、③各報告個別報告要旨、④各報告個別報告原稿の4点（予定）を提出してください。具体的な提出方法と提出先は、「特別セッション申込要領」「特別セッション申請手順」に記載します。

必要書類を受領後、個別報告と同じ基準で、個々の報告および全体を審査します。審査に通ったセッションでも、時間の短縮をお願いする場合があります。また、異なるタイトルや内容の報告であっても、筆頭著者としての報告は、特別セッションと個別報告それぞれ1報告までに限られます。なお、個別報告論文またはResearch Lettersへの投稿は、特別セッションと個別報告あわせて1報告に限られます。

また、行政官や実務家が報告のみを行い、個別報告論文やResearch Lettersとして投稿しない場合限り、④の報告原稿を他の資料（プレゼンスライドなど内容を確認できるもの）に代えられることになりました（ただし、会員要件に関しては除外しません）。詳しくは11月中旬公開の申込要領を参照願います。

5. 申し込みの受付要件

特別セッションの申し込みに当たり、上記4に定める提出物に不備があった場合は受け付けません。また、上記4に定める③報告要旨や④報告原稿については、申し込み段階で論文として完成していることが受け付けの要件となっています。この要件について厳格に審査し、分析途上の不完全な原稿や、完成原稿を装うために発表済みのものを転載した原稿などは受け付けません。

6. 料金

料金は2時間まで1万円、2時間を超えて3時間まで1.5万円です。料金の支払い方法については、[3]に記載した学会事務局から代表者に通知します。

7. 報告方法など

報告はZoomを使用してオンラインで行います。詳しくは[7]個別報告の5報告方法を参照願います。

8. 報告論文またはResearch Lettersへの投稿

特別セッションの個々の報告が投稿された場合、査読を経て掲載可と判定された原稿は、和文原稿の場合「報告論文」として和文誌に、英文原稿の場合「Research Letters」として英文誌に、それぞれ掲載されます。投稿要領、審査方法のほか、審査料、掲載料、英文サマリー校閲料につきましても、全て[7]個別報告の6と同様です。

[9] 今後のスケジュール

1. 個別報告・特別セッションの申し込み：2020年12月7日（月）～12月21日（月）17:00
2. 個別報告・特別セッションのプログラムの公開：2021年2月中旬（予定）
3. 報告論文への投稿締め切り：2021年5月9日（予定）、
Research Lettersへの投稿締め切り：2021年6月1日（予定）